

業務及び財産の状況に関する説明書

【2020年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

PWM日本証券株式会社

目 次

I.	当社の概況及び組織に関する事項	- 2 -
1.	商号	- 2 -
2.	登録年月日（登録番号）	- 2 -
3.	沿革及び経営の組織	- 2 -
4.	株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	- 3 -
5.	役員 の氏名又は名称	- 3 -
6.	政令で定める使用人の氏名	- 3 -
7.	業務の種別	- 3 -
8.	本店その他の営業所の名称及び所在地	- 4 -
9.	他に行っている事業の種類	- 4 -
10.	苦情処理及び紛争解決の体制	- 4 -
11.	加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	- 4 -
12.	会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	- 4 -
13.	加入する投資者保護基金の名称	- 4 -
II.	業務の状況に関する事項	- 5 -
1.	当期の業務の概要	- 5 -
2.	業務の状況を示す指標	- 6 -
III.	財産の状況に関する事項	- 8 -
1.	経理の状況	- 8 -
2.	借入金の主要な借入先及び借入金額	- 11 -
3.	保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益	- 11 -
4.	デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益	- 12 -
5.	財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	- 12 -
IV.	管理の状況	- 13 -
1.	内部管理の状況の概要	- 13 -
2.	分別管理等の状況	- 13 -
V.	連結子会社等の状況に関する事項	- 14 -

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

PWM日本証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

2007年9月30日（関東財務局長（金商）第50号）

3. 沿革及び経営の組織

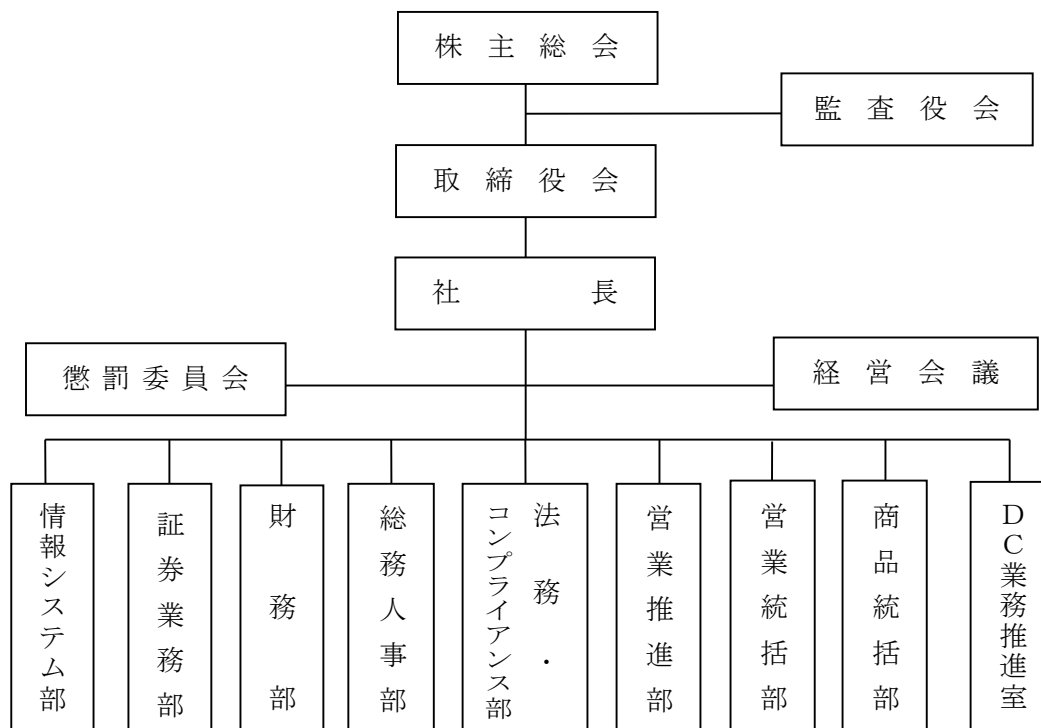
(1) 会社の沿革

年月	沿革
1999年 4月	エル・ピー・エル・ファイナンシャルサービス株式会社設立
1999年 9月	エル・ピー・エル日本証券株式会社に商号変更
1999年 11月	証券業登録
2007年 9月	金融商品取引法施行に伴い第一種金融商品取引業者として登録
2009年 6月	PWM日本証券株式会社に商号変更
2015年 4月	東京都中央区京橋二丁目14番1号に本店移転
2019年 2月	金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業の登録

(2) 経営の組織

当社の経営組織の概要は次のとおりです。

(2020年3月31日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び
総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2020 年 3 月 31 日現在)

氏名、商号又は名称	持株数	割合
1. プラネット・リソーシズ・グループ・エスジー	110,616 株	100.00%
合計	110,616 株	100.00%

(注) プラネット・リソーシズ・グループ・エスジーの持株数には議決権を有しないA種株式
が 27,444 株含まれております。

5. 役員の名氏又は名称

(2020 年 3 月 31 日現在)

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役会長	エヤル・アグモニ	有	非常勤
取締役社長	青木 英樹	有	常 勤
取締役	中村 敏郎	無	常 勤
監査役	水間 信勝	----	常 勤
監査役	三井 拓秀	----	非常勤
監査役	畑尾 和成	----	非常勤

(注) 監査役 三井 拓秀、畑尾 和成は会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

(2020 年 3 月 31 日現在)

氏 名	役 職 名
橋本 眞	執行役員 法務・コンプライアンス部長 / 内部管理統括責任者

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業（金融商品取引法第 2 条第 8 項）

- ① 有価証券の売買（デリバティブ取引に該当するものを除く。以下同じ。）
- ② 有価証券の売買の媒介、取次ぎ又は代理
- ③ 取引所金融商品市場（外国金融商品市場を含む。）における有価証券の売買等の
委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ④ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- ⑤ 上記①～④の行為に関して、顧客からの金銭・証券・証書の預託を受けること
- ⑥ 社債・株式等の振替に関する法律に基づく振替口座の開設を受けて、振替を行う
こと

(2) 金融商品取引業に付随する業務（金融商品取引法第 35 条第 1 項）

- ① 有価証券に関する顧客の代理業務
- ② 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- ③ 累積投資契約の締結業務
- ④ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ⑤ 他の金融商品取引業者等の業務の代理

8. 本店その他の営業所の名称及び所在地

(2020 年 3 月 31 日現在)

名称	所在地
本店	〒104-0031 東京都中央区京橋二丁目 14 番 1 号

9. 他にしている事業の種類

- (1) 保険業法第 2 条第 2 6 項に規定する保険募集に係る業務
- (2) 確定拠出年金法第 2 条第 7 項に規定する確定拠出年金運営管理業

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

(1) 第一種金融商品取引業

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）との間で
特定第一種金融商品取引業務に係わる手続実施基本契約を締結する措置

(2) 第二種金融商品取引業

一般社団法人第二種金融商品取引業協会（FINMAC に業務委託）を利用する措置、又
は FINMAC を利用する措置

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）

電話：0120-64-5005

受付時間：9:00～17:00（除く土日祝日、年末年始）

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会（加入日：1999 年 11 月 30 日）

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会（加入日：2019 年 2 月 1 日）

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当ありません。

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金（加入日：1999 年 11 月 8 日）

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期におけるわが国経済は、年度前半は、米中貿易摩擦等を背景とした海外景気の減速の影響を受け輸出が弱含む中、製造業を中心に生産活動の弱さが続きました。一方、雇用環境や非製造業の企業収益の改善を背景に、緩やかな景気回復基調となりました。しかし、10月に実施された消費税増税の影響等により10-12月期の実質GDP成長率が前期比年率7.1%減と大幅に落ち込みました。さらに、中国から世界的に拡大した新型コロナウイルス感染への対策として外出自粛等により、景気は急速に悪化しました。政府は2020年3月に発表した月例経済報告で6年9カ月ぶりに景気の基調判断から「回復」の文言を削除し、景気判断を「厳しい状況にある」へ大幅に引き下げ、「戦後最長の景気回復」局面は転換点を迎えました。

前期末の日経平均株価は21,205円81銭でしたが、米中貿易交渉の進展により、日経平均株価は12月に24,000円台まで上昇しました。しかし、2月下旬には新型コロナウイルスの中国以外の国での感染拡大を受けて世界景気の後退懸念が台頭、日経平均株価は3月19日に年初来安値16,358円19銭を付けました。その後は各国政府・中央銀行が相次いで対応策を打ち出したことでやや持ち直す展開となり、当期末の日経平均株価は18,917円01銭となりました。

このような環境の下、当期の業績の概況は次のとおりとなりました。

(1) 受入手数料

受入手数料は、1,387百万円（前期比96.16%）となりました。

① 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は主に投資信託の販売手数料で構成されており、合計は530百万円（前期比89.39%）となりました。

② その他受入手数料

その他受入手数料には、主に投資信託の代行手数料のほか、金融商品仲介業に関する業務等委託契約に基づく収入、外国為替取引益、口座管理料等の収入が含まれており、合計は856百万円（前期比100.88%）となりました。

(2) トレーディング損益

トレーディング損益は、債券等で35百万円（前期比209.74%）の利益となりました。

(3) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、合計で1,303百万円（前期比95.10%）となりました。

(4) 損益状況

以上の結果、当期の営業収益は1,423百万円（前期比97.47%）、経常利益は115百万円（同126.48%）、当期純利益は84百万円（同631.16%）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	第 19 期 (2018 年 3 月)	第 20 期 (2019 年 3 月)	第 21 期 (2020 年 3 月)
資本金	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数	110,616 株	110,616 株	110,616 株
営業収益	1,743	1,460	1,423
受入手数料	1,730	1,443	1,387
(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料)	877	593	530
(その他受入手数料)	852	849	856
トレーディング損益	12	16	35
(債券等)	12	16	35
純営業収益	1,743	1,460	1,432
経常損益	180	90	115
当期純損益	167	13	84

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

当社は株式を取扱っておりません。

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

	第 19 期 (2018 年 3 月)	第 20 期 (2019 年 3 月)	第 21 期 (2020 年 3 月)
私 募 の 取 扱 高	674	1,820	3,095
投資信託の募集の取扱高	62,730	42,026	42,003

(3) その他業務の状況

	第 19 期 (2018 年 3 月)	第 20 期 (2019 年 3 月)	第 21 期 (2020 年 3 月)
確定拠出年金 運営管理業	受託社数 35 社	受託社数 46 社	受託社数 62 社

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	第 19 期 (2018 年 3 月)	第 20 期 (2019 年 3 月)	第 21 期 (2020 年 3 月)
自己資本規制比率 (A/B×100)	220.2%	265.7%	302.6%
固定化されていない自己資本 (A)	886	997	1,091
リスク相当額 (B)	402	375	360
市場リスク相当額	0	—	14
取引先リスク相当額	23	20	27
基礎的リスク相当額	378	354	318

(5) 使用人及び外務員の総数

(単位：名)

	第 19 期 (2018 年 3 月)	第 20 期 (2019 年 3 月)	第 21 期 (2020 年 3 月)
使用人	55	54	50
(うち外務員)	51	48	40

III. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	第 20 期	第 21 期	科 目	第 20 期	第 21 期
	2019年3月31日現在	2020年3月31日現在		2019年3月31日現在	2020年3月31日現在
流 動 資 産	2,078	2,595	流 動 負 債	1,033	1,454
現金・預金	349	826	約定見返勘定	-	211
預託金	1,044	1,044	顧客からの預り金	808	941
前払費用	8	9	その他の預り金	80	165
未収金	668	714	未払金	58	81
その他流動資産	7	0	未払費用	29	28
貸倒引当金	△0	△0	賞与引当金	10	-
			リース債務	5	1
			未払消費税等	3	10
			未払法人税等	37	13
固 定 資 産	90	80	固 定 負 債	38	39
有形固定資産	10	9	退職給付引当金	38	34
器具・備品	5	3	リース債務	-	5
リース資産	4	6			
			負 債 合 計	1,071	1,494
無形固定資産	32	27	純 資 産 の 部		
ソフトウェア	32	27	株 主 資 本	1,096	1,181
投資その他の資産	48	42	資本金	3,000	3,000
投資有価証券	6	6	利益剰余金	△1,903	△1,818
長期差入保証金	33	33	その他利益剰余金	△1,903	△1,818
繰延税金資産	8	2	評価・換算差額等	0	△0
			その他有価証券評価差額金	0	△0
			純 資 産 合 計	1,096	1,181
資 産 合 計	2,168	2,675	負債及び純資産合計	2,168	2,675

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	第 20 期 自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日		第 21 期 自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日	
	(中科目)	(大科目)	(中科目)	(大科目)
営 業 収 益		1,460		1,423
受 入 手 数 料		1,443		1,387
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	593		530	
その他の受入手数料	849		856	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		16		35
金 融 収 益		0		0
金 融 費 用		0		0
純 営 業 収 益		1,460		1,423
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		1,370		1,303
取 引 関 係 費	47		51	
人 件 費	998		945	
不 動 産 関 係 費	134		145	
事 務 費	94		78	
減 価 償 却 費	26		17	
租 税 公 課	20		19	
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	0		0	
そ の 他	48		45	
営 業 損 益		89		119
営 業 外 収 益		2		3
営 業 外 費 用		1		7
経 常 損 益		90		115
税 引 前 当 期 純 損 益		90		115
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		40		24
法 人 税 等 調 整 額		36		5
当 期 純 損 益		13		84

株主資本等変動計算書

第20期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計		
		その他資本剰余金	その他利益剰余金		その他有価証券 評価差額金	
2018年4月1日残高	3,000	-	△1,916	1,083	△0	1,083
当期変動額						
当期純利益			13	13		13
株主資本以外の項目の 当期事業年度中の変動額					0	0
当期変動額合計	-	-	13	13	0	13
2019年3月31日残高	3,000	-	△1,903	1,096	0	1,096

第21期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計		
		その他資本剰余金	その他利益剰余金		その他有価証券 評価差額金	
2019年4月1日残高	3,000	-	△1,903	1,096	0	1,096
当期変動額						
当期純利益			84	84		84
株主資本以外の項目の 当期事業年度中の変動額					△0	△0
当期変動額合計	-	-	84	84	△0	84
2020年3月31日残高	3,000	-	△1,818	1,181	△0	1,181

(貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 74 百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式数				
普通株式	83,172	-	-	83,172
A種株式	27,444	-	-	27,444
合計	110,616	-	-	110,616

A種株式の概要は以下のとおりです。

- (1) A種株式の株主は、当社の残余財産の分配に際して、他の株式に優先して、当該種類株式の募集の際に、当該種類株式の当初株主が当該種類株式のために払い込んだ金額の総額までの優先分配を受けるものとし、当該種類の株主が上記優先分配金の支払いを受けるまで、他の株主は残余財産の分配を受けることができない。
- (2) A種株式の株主は、上記優先分配金以外の分配（剰余金の分配を含み、これに限られない。）を受ける権利を有さず、株主総会においても議決権を有さない。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

該当ありません。

3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益

(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	第 20 期(2019 年 3 月)			第 21 期(2020 年 3 月)		
	取得価格	時価	評価損益	取得価格	時価	評価損益
その他	6	6	0	6	6	△0
合計	6	6	0	6	6	△0

4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益

(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)

(1) 先物取引・オプション取引の状況

該当ありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当ありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、東陽監査法人の監査を受け、監査報告書を受領しております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、コンプライアンスを経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、法令諸規則を遵守した業務活動の遂行を確保するために、内部管理態勢の強化及び拡充に努めております。

(1) コンプライアンス態勢

当社は法務・コンプライアンス部長を内部管理統括責任者とし、当社役職員及び業務委託契約を締結している金融商品仲介業者に対し、定期研修や臨店監査を実施し、法令違反行為等の未然防止に努めております。

(2) 苦情相談窓口

金融商品取引契約（金融商品取引法第34条第1項に規定する金融商品取引契約をいう。）の締結及びこれに付随する業務、並びに当社が金融商品仲介業者へ委託している業務に関するお客様のご相談、ご意見、及び苦情は、当社法務・コンプライアンス部にてお受けしております。

苦情の申出を受けた場合には、遅滞なく法務・コンプライアンス部長に報告され、関係各部門長及び当該金融商品仲介業者並びに顧客担当者等と協力して苦情・紛争等の解決に努める態勢をとっております。

(3) 監査態勢について

当社では、業務活動が法令を遵守して行われているか、及び内部管理の適切性、有効性を検証することを目的として毎年、法務・コンプライアンス部が中心となって、内部監査及び金融商品仲介業者監査を実施しております。

なお本監査は、客観性を担保するために、内部監査及び一部の金融商品仲介業者監査について、外部専門機関を活用しております。

また、全ての監査結果を取締役が出席する経営会議へ報告しております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

	2019年3月31日 現在の金額	2020年3月31日 現在の金額
直近差替計算基準日の 顧客分別金必要額	329	1,022
顧客分別金信託額	1,044	1,044
期末日現在の顧客分別金必要額	808	941

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類	2019年3月31日現在	2020年3月31日現在
債 券	4,041 百万円	6,118 百万円
国内投信受益証券	200,217 百万口	178,412 百万口
外国投信受益証券	346 百万口	282 百万口

ロ 管理の状況

有価証券の種類	会社の管理形態
投資信託受益証券（国内）	<p>顧客有価証券は、株式会社証券保管振替機構（以下、「保管振替機構」という。）にて保管しております。</p> <p>保管振替機構では、顧客有価証券と会社の有価証券を振替口座簿にて保管管理しております。なお、保管振替機構では、顧客及び会社の有価証券についての明細は有しておりませんが、顧客の預託分については、「顧客勘定元帳」によって判別できるように管理しております。</p>
投資信託受益証券（海外）	<p>海外の保管機関において混合保管されている有価証券については、当社の帳簿等により当社の有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、「預り有価証券明細簿」により顧客毎の持分が直ちに判別できるように管理しております。</p>
債券（海外）	<p>海外の保管機関において混合保管されている有価証券については、当社の帳簿等により当社の有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、「預り有価証券明細簿」により顧客毎の持分が直ちに判別できるように管理しております。</p>

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

該当ありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

該当ありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

該当ありません。

以上